

事務事業コード	702217	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	防災関連施設の整備		内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H2 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	水防防災費	根拠法令・条例等	災害対策基本法
	コード	702217			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
合併前に溝辺、横川、福山の各地区で整備された防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備と点検を行い、災害へ対応できる能力を維持する。 統合デジタル化された防災行政無線以外の防災行政無線については、以下の状況となっている。 ①各戸に戸別受信機を設置し、かつ屋外拡声器を整備している地域(横川、溝辺、福山) ②コミュニティ無線を利用し戸別受信機を設置している地域(牧園) *コミュニティ無線は別の事務事業 ③消防団等に受信機を配備している地域(隼人、霧島)			専門業者へ委託し、防災行政無線の整備と保守点検を実施した。 平成24年度計画 前年度と同様。ただし、統合デジタル化により整備された地区は、別事業の防災行政無線整備事業で保守点検を行う。			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	保守点検回数	回	6	5	5	5
イ	修繕を行った戸別受信機の数	機	50	47	47	47
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市内に設置されている防災行政無線施設	箇所	9,400	9,488	9,538	9,539
イ	市内の全世帯	世帯	53,971	54,512	55,407	55,745
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	常時有効に使用できるような状態を保つ	世帯	49,192	54,446	55,407	55,745
イ	全ての世帯が災害情報を受信できるようにする	%	91	99	100	100
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	必要な施設や資機材が整う。	%	62	59	80	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	11,059
	補正及び流用	367
	予算合計	11,426
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	11,082
支出合計	11,082	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
災害対策基本法の定めに基づいて、災害情報を迅速かつ確実に伝達するために、合併前の各市町で平成2年ごろから整備され始めた。	近年の災害等により、情報伝達の重要性が問われ始め、市民の防災無線等への関心も高まっている。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
霧島市の防災行政無線等の整備について、市民から今後の整備計画の問い合わせがある。	特になし

事務事業 コード	702217	事務 事業名	防災行政無線運営事業				担当部	総務部
							担当課	安心安全課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	1,532		1,532	1,465		1,465	1,465		1,465
	消耗品費	120		120	150		150	150		150
	燃料費	1		1	3		3	3		3
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費	546		546	530		530	530		530
	修繕料	865		865	782		782	782		782
12	役員費	934		934	1,115		1,115	1,115		1,115
	通信運搬費	890		890	895		895	895		895
	広告料									
	手数料	43		43	218		218	218		218
	保険料	1		1	2		2	2		2
13	委託料	5,670		5,670	6,710		6,710	6,710		6,710
14	使用料及び賃借料	93		93	94		94	94		94
15	工事請負費	1,300		1,300						
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費	336		336						
19	負担金補助・交付金	1,217		1,217	1,231		1,231	1,231		1,231
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		11,082		11,082	10,615		10,615	10,615		10,615

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	11,082		11,082	10,615		10,615	10,615		10,615	
計	11,082		11,082	10,615		10,615	10,615		10,615	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	11,059千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正及び流用	367千円							
	第1回		第5回						
	第2回		第6回						
	第3回		第7回						
	第4回		流用(2月)	367					
	予算合計	11,426千円							
		参加費等の事業実施のための収入説明							

事務事業コード	702217	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由	
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災行政無線施設が常時有効に使用できるような状態を保つことで全ての世帯が災害情報を受信できるようになり、防災に必要な施設や資材が整うことに結びつき、防災対策推進上、極めて重要といえる。	
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害から市民の生命、財産をまもることは、市の責務であり、防災行政無線を活用し、災害情報を市民に伝えることは、必要不可欠な目的といえる。	
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市からの避難勧告、指示に関する情報は事業所も対象とすべきである。市内の全ての世帯や事業所等が災害情報を受信できることは、必要な施設が整うという結果に結びつくので意図としては適切である。	
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	屋外拡声子局等で不具合がなく常に使用可能な状態であるように保守点検を行っており、向上余地はない。一方で災害情報を受信できる世帯数については、別事業であるデジタル化による屋外拡声子局等の防災行政無線の整備により、今後拡大していく。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	災害時における市民への情報伝達が不可能となり、避難等を始めとする市民の安全確保のための対応が困難となる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる <small>別事業で地域のコミュニティ無線と接続して屋内での受信ができるように検討しており、これにより情報伝達の迅速化が図られる。ただし、それぞれの無線の設置目的や種類が違いため統合はできない。また、携帯電話を活用して霧島市管内へ緊急連絡メールによる情報伝達を行っている。</small>	
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費については、老朽化した防災行政無線の保守点検や維持管理、修理、電波利用料等に要する経費であり、設備を維持する上で必要な経費である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	防災行政無線運営事業の主要部分である保守・点検に関しては、専門の業者への委託をおこなっており、職員が無線の維持補修に携わる時間は少なく削減の余地はない。また、災害情報等の住民への伝達は職員によって行われるべきである。	
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	全ての世帯が災害時の情報を瞬時に受信できるようにする必要があるが、現段階では未整備地区もあり受益機会が均等であるとは言えない。また、防災行政無線の運営・維持等に要する費用負担については、当然市の責務で行うべき事業であり、住民負担を求めべきでない。	
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある	C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	D 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
平成22年度から同26年度までの間に全市的な防災行政無線の統合デジタル化工事を実施し未整備地区の解消を行う。情報格差解消の一つとして、携帯電話を活用した緊急速報メールにより、市内に存する方々(市民のほか観光客、通過者を含む。)向けの情報発信を開始した。また、コミュニティ無線を活用した情報伝達手段については、別の防災行政無線整備事業において検討する。 本事業においては、デジタル化されるまでの間、既存の防災行政無線等が良好な状態で通信できるように維持管理を行い、災害情報の提供や避難の呼びかけなど万が一の災害発生に対応できるようにする。	別事業で防災行政無線の統合デジタル化による整備を進める一方、平成24年度と同様に既存の防災行政無線の保守点検を行いながら良好な状態で通信できるように維持管理を行い、災害情報の提供や避難の呼びかけなど万が一の災害発生に対応できるようにする。

事務事業コード	702219	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		グループ	防災グループ
施策名	4	防災対策の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	災害危険箇所の整備		内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H23 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	4	水防防災費		
	コード	702219		根拠法令・条例等	霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱
補助金負担金別	<input type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	
本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に要する経費の一部を補助するものである。 これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面接もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者の特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体等が進まないのが現状である。また今後国内の総人口が減少過程にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。 そこで危険廃屋の解体、撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。	
補助金・負担金の交付先	危険廃屋の所有者等
補助金の対象経費	建物の解体、撤去及び処分費

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)		
ア	危険廃屋と判定された棟数	棟		6	7	7		
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	危険廃屋	補助金申請のあった件数		件		2	7	7
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数		件		2	7	7
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	安全性が確保される	災害危険箇所の整備率		%		100	100	
イ								

(2)事業費 単位：千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	1,500	2,100
補正予算		
予算合計	1,500	2,100
国庫補助金		
県支出金		
地方債		
その他		
一般財源	516	
支出合計	516	

(3)事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡により所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等の特定しがたい建物や経済的な理由により解体、撤去が進んでいない。 また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。	事業が始まったばかりで環境の変化は今のところ特に見られないが、今後、危険廃屋ばかりでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されることが予想される。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。	議会から市内の危険廃屋対策を求められている。

事務事業コード	702219	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名								平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)		
	補助対象となった建物の所有者等	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計	補助金	自主財源	合計		
1	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	516	補助金	2,100	補助金	2,100
			○				○			合計	516	合計	2,100	合計	2,100
2	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
3	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
4	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
5	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
6	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
7	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
8	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
9	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
10	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金		補助金		補助金	
										合計		合計		合計	
計										補助金負担金合計		補助金負担金合計		補助金負担金合計	
										自主財源合計	516	自主財源合計	2,100	自主財源合計	2,100
										自主財源率	100%	自主財源率	100%	自主財源率	100%

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名			平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額	負担金額	負担金額	全国	九州	県	その他			
1										
2										
3										
4										
5										
合計										

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,500
補正予算	
合計	1,500

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

事務事業コード	702219	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経済的な理由により解体等ができない所有者等に対して補助金を交付することで、危険廃屋の解体等を進めることができるので、安全性が確保される。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経費の一部を支援することで解体等を促し、もって市民の生命・財産の安全が確保される。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	瓦礫の落下や倒壊により近隣住民の生命・財産に被害が及ぶ可能性のある危険廃屋を対象とし、その解体等を行うことにより危険箇所減少につながることを意図としているため、対象・意図は妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	危険廃屋と判定されても、自己負担があることなどから補助金申請をされず解体につながっていない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	経済的な理由により解体等ができない所有者等の危険廃屋が増加するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	補助対象の工事費に最低額を設け、補助金の額に限度額を設定した。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	通常業務の範囲で事業を行うので、削減できない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は危険廃屋の解体等により危険箇所の整備を目的とするものであり、危険から回避される近隣住民も受益者となるものであって、公平公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	制度の趣旨を正確に説明することで、自己負担が伴っても周囲への危険の排除をもらうための周知を図っていく。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
市ホームページで引き続き制度の周知を図り、危険廃屋と判定された所有者等には、制度の趣旨を説明して解体へつなげていく。	引き続き制度の周知を図るとともに、危険廃屋の解体に向けて所有者等へ制度の趣旨を説明していく。

Table with columns for 事務事業コード (702213), 事務事業名 (自主防災組織育成事業), 担当部 (総務部), 担当課 (安心安全課), 政策名 (1 快適で魅力あるまちづくり), 施策名 (4 防災対策の推進), 基本事業名 (3 防災関係機関・団体等と連携した体制づくり), 予算科目 (会計: 一般会計, 款: 9 消防費, 項: 1 消防費, 目: 4 水防防災費, コード: 702213), 事業期間 (単年度のみ, 単年度繰返 (開始年度 H6 年度~), 期間限定複数年度 (~)), 根拠法令・条例等 (災害対策基本法第5条第2項), 関連計画

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

Main evaluation table with 8 sections: ①手段 (概要), ②活動指標 (活動量), ③対象 (誰、何を), ④対象指標 (③対象の大きさを表す指標), ⑤意図 (対象をどうしたいのか), ⑥成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標), ⑦結果 (どんな結果に結び付けるのか), ⑧上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標). Includes columns for 22-25年度実績/見込.

(2) 事業費 単位:千円

Table for 事業費 (Budget) with columns for 23年度 (決算) and 24年度 (予算). Rows include 当初予算額 (160), 補正予算 (800), 予算合計 (960), 決算額 (国庫補助金 0, 県支出金 0, 地方債 0, その他 700, 一般財源 225, 支出合計 925).

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

Table for 環境変化・住民意見等 with 4 questions: ①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? ②事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? ③この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? ④この事務事業に対する議会から出された意見

事務事業コード	702213	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費	3		3	22		22	22		22
10 交際費									
11 需用費	10		10	11		11	11		11
消耗品費	10		10	11		11	11		11
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費	127		127	127		127	127		127
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料	127		127	127		127	127		127
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	785		785						
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	925		925	160		160	160		160

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他	700		700					
一般財源	225		225	160		160	160		160
計	925		925	160		160	160		160

補助率	国						
	県						
補助基本額							

平成23年度	当初予算	160千円		
	補正予算	800千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回(12月)	800
	第4回		第8回	
予算合計	960千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
(財)自治総合センターのコミュニティ助成金	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702213	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域に自主防災組織を結成し、防災を地域で取組むことは、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織としての自主防災組織の結成や育成を行い地域の防災力を高め、災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	「自分達の地域は自分達で守る」という連帯意識に基づく自主防災組織を育成する事業なので、対象は市民としている。また、自主防災組織を育成することにより災害に強い地域社会が形成されるので、対象・意図ともに妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	既存の自主防災組織の活性化と別荘地などの未整備地区での組織を設立するため、防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図る必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防災に対する市民の知識と意識が低下し、災害に地域で対応するための防災力が低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給であるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要性などがあるため、職員による対応が適切と思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会は均等に保てるようになっている。なお、自主防災活動は基本的には地域の自主的なボランティアの上に成り立つものであるため、受益者負担等は発生しない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差があり、そのことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化のための取り組みを充実させるほか、新たな組織の結成も推進していく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取り組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
自主防災組織が成熟した組織として地域において防災活動を行うためには、強力なリーダーの存在が大きいため、地区内で核となる人材の養成が重要である。市では、県が実施する地域防災リーダー等の養成講座に毎年自主防災組織の中から参加してもらっているところである。 ①市民一人ひとりに対しては防災出前講座や広報誌及びホームページ等により防災知識の向上を図っていく。 ②自主防災組織に対しては、災害発生時の対応能力を高めるため、平常時における自主防災組織としての活動や地域での防災訓練等の実施に積極的に取り組んでもらえるよう啓発していく。 ③未整備地区での組織の設立については、設立の可能性の検証も行いながら、リーダーとなりうる人材の発掘等を行っていく。	自主防災組織が成熟した組織として地域において防災活動を行うためには、強力なリーダーの存在が大きいため、地区内で核となる人材の養成が重要である。市では、県が実施する地域防災リーダー等の養成講座に毎年自主防災組織の中から参加してもらっているところである。 ①市民一人ひとりに対しては防災出前講座や広報誌及びホームページ等により防災知識の向上を図っていく。 ②自主防災組織に対しては、災害発生時の対応能力を高めるため、平常時における自主防災組織としての活動や地域での防災訓練等の実施に積極的に取り組んでもらえるよう啓発していく。 ③未整備地区での組織の設立については、設立の可能性の検証も行いながら、リーダーとなりうる人材の発掘等を行っていく。

事務事業コード	702310	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	4	防災対策の推進		グループ	防災グループ
基本事業名	7	災害復旧対策の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	9	消防費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H17 年度~)
	項	1	消防費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	災害対策費	根拠法令・条例等	霧島市宅地災害復旧重機借上料及び応急仮復旧に対する原材料支給支援に関する要綱
	コード	702310			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担するもの。 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行うもの。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わることなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。			梅雨期を中心とした大雨により、国分地区5件、横川地区4件、霧島地区2件 計11件の利用があった。			
			平成24年度計画			
			事務事業の概要と同じ			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	事業利用実績	件	49	11	10	10
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	件	49	11	10	10
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれる、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	%	100	100	100	100
イ						
ウ					0	
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	被災箇所が復旧される。	%	99	100	100	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	2,435
	補正予算	0
	予算合計	2,435
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	1,171
支出合計	1,171	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度より合併前の旧国分市で開始された。	特になし
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
被災者にとってはありがたい制度であるということ、議会等より継続を希望する声あるほか、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。	特になし

事務事業コード	702310	事務事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費									
	消耗品費									
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料	1,063		1,063	2,000		2,000	2,000		2,000
15	工事請負費									
16	原材料費	108		108	435		435	435		435
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
	計	1,171		1,171	2,435		2,435	2,435		2,435

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	1,171		1,171	2,435		2,435	2,435		2,435	
計	1,171		1,171	2,435		2,435	2,435		2,435	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	2,435千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳				
	補正予算								
	第1回				第5回				
	第2回				第6回				
	第3回				第7回				
	第4回				第8回				
	予算合計	2,435千円			参加費等の事業実施のための収入説明				

事務事業 コード	702310	事務 事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、隣地へ被害拡大や2次災害の防止など生命、財産の保護のための迅速な応急対策を講じることができる。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を保護することは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	事業の支援対象が自主防災組織結成地区の被災箇所となっているが、地域の防災力を高めるために関係する自主防災組織の組織率向上の目的からも妥当であり、意図についても、被災箇所が復旧されることにつながるため妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	これまで被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	被災者の経済的負担が増え、そのため復旧が遅れた場合、二次災害等により被害が拡大するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧には重機等でしか対応できず、重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減する手段としては事業の廃止しかない。また原材料についてもほぼ同一単価であるので削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業に要した経費について申請受付、審査を行い助成を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たしている被災地域であれば、すべて対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所の住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正である。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		被災者から要望のあったものについては、迅速かつ適正に対応した。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 46 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市交通安全市民運動推進協議会会則 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	702111				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)								
市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。 (協議会活動内容) ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動 ・新入学児童へのランドセルカバー配布事業								
補助金・負担金の交付先	霧島市交通安全市民運動推進協議会		補助金の対象経費	協議会交通安全推進事業				
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	交通安全街頭キャンペーン		回	14	12	14	14	
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民		人口	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ								
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる		交通事故死傷者数	人	1,155	1,283	990	980
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	交通ルール・マナーを守る。		交通事故発生件数	件	974	1,008	948	
イ								

(2)事業費		単位：千円		(3)事務事業の環境変化・住民意見等	
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 県内の他市町村と比較して、交通事故件数、死傷者数とも多い。	
予算額	当初予算額	223			
	補正予算額				
	予算合計	223			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	223			
	支出合計	223			

事務事業 コード	702111	事務 事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市交通安全市民運動推進協議会									補助金	223	補助金	223	補助金	223
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									223		223		223	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計									補助金負担金合計	223	補助金負担金合計	223	補助金負担金合計	223	
									自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
									自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
		合計							

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	223	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	223	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	702111	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取り組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、全市民の交通安全意識が高まることが重要であるから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動がなくなるにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取り組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 現在でも警察、交通安全協会、交通安全母の会と連携している。今後も連携していく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 高齢者が関与する交通死亡事故が増加傾向にあるため、高齢者を中心とした交通弱者等に対し交通安全ルールの遵守と交通事故から自分自身の身を守るための対応策等を普及させていくべきと思われる。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取り組み概要及び期待される効果 各機関が行う交通安全運動が円滑に実施されるよう環境づくりに努めるとともに、情報提供等の必要な支援を行う。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 本協議会の会員である各機関の連携と交通安全活動について積極的な支援を行う。交通弱者に対して交通事故防止のための具体的な対策を講じていく必要がある。

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 35 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード	702112			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理も行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。			事務事業の概要と同様				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	交通安全施設設置箇所数	箇所	138	135	150	150	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	市域	設置要望箇所数	箇所	158	154	170	170
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	交通事故の起こりにくい環境となる	設置箇所数/要望箇所数	%	87	88	88	88
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	974	1,008	948	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)
当初予算額	24,141	32,003
補正及び流用	▲ 240	
予算合計	23,901	32,003
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	23,841
支出合計	23,841	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金									
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	1,735		1,735	2,000		2,000	2,000		2,000
消耗品費									
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料	1,735		1,735	2,000		2,000	2,000		2,000
12 役務費	2		2	3		3	3		3
通信運搬費									
広告料									
手数料	2		2	3		3	3		3
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費	22,104		22,104	30,000		30,000	30,000		30,000
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	23,841		23,841	32,003		32,003	32,003		32,003

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	23,841		23,841	32,003		32,003	32,003		32,003
計	23,841		23,841	32,003		32,003	32,003		32,003

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成23年度	当初予算	24,141千円		
	補正及び流用	▲240千円		
	第1回		第5回	
	第2回		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		流用(2月)	▲240
予算合計	23,901千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702112	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	カーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、交通事故の起こりにくい環境となることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象については、市内の交通安全施設を整備するということが市域を対象としているので妥当である。交通事故が起こりにくい環境とするためには、交通安全施設が整備されることが大切であるから意図も妥当である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全施設整備については、当該年度の前年度の予算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 区画線(外側線等)やガードレール等の新設、補修に関しては、道路の維持管理としての担当課による同様の事業も行われており、事業の統合に向けて調整中である。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設整備事業の事務の効率性等を考慮し、同様の事業を実施している道路維持管理担当部署と事業内容について調整中である。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
設置要望箇所が多い場合、危険性や緊急度の高い場所を優先して事業を実施する。 H23年度より反射鏡、警戒標識については安心安全課、防護柵、区画線等は道路維持管理担当部署が主体となって整備を実施したので、24年度も同様の体制で実施し事務の効率化を検討する。	取り組みについては、前年度同様の体制で実施し、設置要望された危険性や緊急度の高い場所を優先し事業を実施する。

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 47 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市交通安全専門指導員条例
	コード	702113			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。 指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。 (業務内容) ・交通安全教室開催申込受付事務 ・交通安全教室の実施 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等			事務事業の概要と同様				
			平成24年度計画				
		前年度と同様					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	交通安全教室開催回数	回	239	225	230	230	
イ	指導員の配置人数	人	4	4	4	4	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328	
イ	交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	41,411	40,389	42,000	42,500	
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	23,273	23,180	25,000	25,000
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)	
ア	交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	974	1,008	948	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度 (決算)	24年度 (予算)	
予算額	当初予算額	7,152	7,152
	補正予算額	0	
	予算合計	7,152	7,152
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,023	
	支出合計	7,023	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特になし。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

単位:千円	平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
	単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1 報酬									
2 給料									
3 職員手当等									
4 共済費									
7 賃金	6,766		6,766	6,893		6,893	6,893		6,893
8 報償費									
9 旅費									
10 交際費									
11 需用費	257		257	259		259	259		259
消耗品費	257		257	259		259	259		259
燃料費									
食料費									
印刷製本費									
光熱水費									
修繕料									
12 役務費									
通信運搬費									
広告料									
手数料									
保険料									
13 委託料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助・交付金									
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金・利息・割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費									
28 繰出金									
計	7,023		7,023	7,152		7,152	7,152		7,152

財源内訳	国								
	県								
	地方債								
	辺地債								
	過疎債								
	合併特例債								
	その他								
一般財源	7,023		7,023	7,152		7,152	7,152		7,152
計	7,023		7,023	7,152		7,152	7,152		7,152

補助率	国				
	県				
補助基本額					

平成23年度	当初予算	7,152千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳
	補正予算				
	第1回(6月)		第5回		
	第2回(9月)		第6回		
	第3回		第7回		
	第4回		第8回		
予算合計	7,152千円			参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702113	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全専門指導員による交通安全教室の開催や広報活動は、市民の交通安全に対する意識を高揚させ、交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市民全体を対象としているので、対象は適切である。また交通安全専門指導員による様々な取組みによって市民の交通安全意識を高め、交通ルールやマナーを身につけてもらう事業であるから、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通安全教室は、主に指導員(4名)で実施している。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 交通安全教室の開催数をさらに増やしていくことにより、より多くの市民の交通安全に対する意識が高まることが期待される。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
交通安全指導者による、交通安全啓発の広報や登下校時の街頭指導及び通学路の点検等の頻度を増やす。また、交通安全教室では自転車利用のルールやマナーに関する指導を強化する。	左記事項のほか、交通安全教室の充実を図る。

事務事業コード	702114	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 55 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード	702114		霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱	
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)	
霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通道徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、全国キャラバン隊引継ぎ式、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。	
補助金・負担金の交付先	霧島市交通安全母の会、各地区交通安全母の会
補助金の対象経費	霧島市交通安全母の会の運営及び活動に要する経費

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)		
ア	飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	7	7	7	7		
イ								
ウ								
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)		④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,487	127,365	129,098	129,328	
イ	交通安全母の会	会員数	人	11,538	11,389	11,000	11,000	
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)		⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	1,155	1,283	990	980	
イ								
ウ								
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	交通ルールを守る	交通事故発生件数	件	974	1,008	948		
イ								

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
		23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
予算額	当初予算額	522	522	「交通安全は家庭から」という取組みを支援するため、昭和55年から開始した。	特に変化なし。
	補正予算額				
	予算合計	522	522		
決算額	国庫補助金			③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	522			
	支出合計	522			
				特になし。	特になし。

事務事業コード	702114	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市交通安全母の会									補助金	522	補助金	522	補助金	522
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									522		522		522	
2										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	522	補助金負担金合計	522	補助金負担金合計	522
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先				
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	負担金額			全国	九州	県	その他	
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	522	第1回		第4回		第7回	
補正予算		第2回		第5回		第8回	
合計	522	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	702114	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付を受けた交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、交通安全母の会会員をはじめ、全市民の交通安全意識が高まることが重要であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 交通安全協会支援事業、交通安全市民運動推進協議会支援事業 交通安全に関し、交通安全母の会・市・警察・交通安全協会・交通安全市民運動推進協議会とこれまでも連携して取り組んでいる。今後も連携していく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費で必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	業務の殆どが事務局任せとなっており、母の会の会員自らも積極的に企画立案することにより、事業時間の削減にはつながると思われる。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	母の会自体の組織の活性化をはかり、会員自らが交通安全運動に関する企画、立案等から積極的に関与していくくみを構築する必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
「交通安全は家庭から」の意識高揚を図り、会員の一層の輪を広げるとともに、飲酒運転根絶運動等に積極的に取り組み家庭から交通事故の防止を図る。	今まで取り組んでいる事業を充実させるとともに、多くの母の会会員の積極的な事業への参加を促し、ひとりでも多くの人に交通安全に対する意識の高揚を図る。

事務事業コード	702170	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 22 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	道路交通法第104条の4
	コード	702170			
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。 ○ 対象者 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方) ○ 特典内容 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。 ○ 費用負担 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)			事務事業の概要と同様			
			平成24年度計画			
			前年度と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	123	119	120	120
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	65歳以上の高齢ドライバー	人	14,443	14,975	14,500	14,600
イ						
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	人	194	168	230	250
イ	免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	%	16.85	17.28	16.80	16.70
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	件	974	1,008	948	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	900	900
補正予算	0	
予算合計	900	900
国庫補助金	0	
県支出金	0	
地方債	0	
その他	0	
一般財源	900	
支出合計	900	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 特にかわっていない。 運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業 コード	702170	事務 事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業				担当部	総務部
							担当課	安心安全課

単位:千円		平成23年度(決算)			平成24年度(当初予算)			平成25年度(見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	900		900	900		900	900		900
	消耗品費	900		900	900		900	900		900
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		900		900	900		900	900		900

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	900		900	900		900	900		900	
計	900		900	900		900	900		900	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	900千円			平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳					
	補正予算									
	第1回				第5回				参加費等の事業実施のための収入説明	
	第2回				第6回					
	第3回				第7回					
	第4回				第8回					
予算合計	900千円									

事務事業コード	702170	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転に不安を覚えながらも、代替手段がないことで運転を継続している高齢者に、代替手段を確保した上で運転免許の自主返納を決意させることは、交通事故の減少に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は65歳以上の高齢者としており、対象・意図とともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	高齢化社会の到来により、今後も高齢ドライバーが増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) この事務事業以外に手段はない。今後も警察署・バス事業者と連携していく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	免許の取消事務は警察署が行い、「かごしま共通乗車カード」の交付事務は、国分市民課、横川社会福祉課に依頼している。当課の事務は、制度の広報や警察、バス事業者との連携など総合的なものであり、今以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感ぜられるが、かごしま共通乗車カードの発行額は1万5000円であり、事故防止という公共の利益を図る上では、最低限度と思われる。
総 括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	高齢者の交通死亡事故等が多発していることを踏まえ、今後さらに利用者の増加を図っていく必要がある。	

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
高齢者を対象とした交通安全教室等での当該事業の周知を図っていく。	今後も事業の周知のためのチラシ等を作成し、周知を図っていく。また、市報やホームページなども利用し周知徹底を図る。

事務事業コード	702130	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	1	交通安全の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 23 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	702130				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。
 霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。
 主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

補助金・負担金の交付先	霧島・横川地区交通安全協会	補助金の対象経費	協会の運営及び活動に要する経費
-------------	---------------	----------	-----------------

② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000
イ	街頭キャンペーン	回	4	4	4	4
ウ	街頭立哨	日	20	20	20	20

③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	市民	人口	127,487	127,365	129,098	129,328
イ	交通安全協会会員	人数	39,368	37,305	39,500	39,800

⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	1,155	1,283	990	980
イ						
ウ						

⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (見込)	25年度 (見込)
ア	交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	974	1,008	948	
イ						

(2) 事業費		単位：千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	23年度 (決算)	24年度 (予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？ 霧島地区交通安全協会：昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。 横川地区交通安全協会：昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？ 5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。		
予算額	当初予算額	1,399				1,399
	補正予算額					
	予算合計	1,399				1,399
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,399				
支出合計	1,399					

事務事業 コード	702130	事務 事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業						担当部	総務部
									担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島地区交通安全協会									補助金	270	補助金	270	補助金	270
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									270	270	270	270	270	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
2	霧島地区交通安全協会国分支部									補助金	121	補助金	121	補助金	121
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									121	121	121	121	121	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
3	霧島地区交通安全協会隼人支部									補助金	159	補助金	159	補助金	159
										自主財源	0	自主財源		自主財源	
	合計									159	159	159	159	159	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
4	霧島地区交通安全協会溝辺支部									補助金	121	補助金	121	補助金	121
										自主財源	0	自主財源		自主財源	
	合計									121	121	121	121	121	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
5	霧島地区交通安全協会霧島支部									補助金	85	補助金	85	補助金	85
										自主財源	0	自主財源		自主財源	
	合計									85	85	85	85	85	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
6	霧島地区交通安全協会福山支部									補助金	85	補助金	85	補助金	85
										自主財源	0	自主財源		自主財源	
	合計									85	85	85	85	85	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
7	横川地区交通安全協会横川支部									補助金	270	補助金	270	補助金	270
										自主財源	0	自主財源		自主財源	
	合計									270	270	270	270	270	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
8	横川地区交通安全協会牧園支部									補助金	288	補助金	288	補助金	288
										自主財源	0	自主財源		自主財源	
	合計									288	288	288	288	288	
対象地区									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									0	0	0	0	0	
対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計									0人	補助金負担金合計	1,399	補助金負担金合計	1,399	補助金負担金合計	1,399
									自主財源合計	0	自主財源合計	0	自主財源合計	0	
									自主財源率	0%	自主財源率	0%	自主財源率	0%	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名	負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
						全国	九州	県	その他
1		負担金額							
2		負担金額							
3		負担金額							
4		負担金額							
5		負担金額							
		合計	0	0	0	0	0	0	0

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	1,399	第1回		第4回		第7回	
補正予算	0	第2回		第5回		第8回	
合計	1,399	第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	702130	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まり、交通ルールやマナーを守ることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が交通事故のない安心安全なまちとなるには、交通安全協会の会員をはじめ、全市民の交通安全に対する意識が高まることが重要であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	交通安全協会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	交通安全協会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 交通安全に関し、市・警察・交通安全母の会・交通安全市民運動推進協議会とこれまで連携し取り組んでいる。今後も連携していく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 交通事故犠牲者の多くを占める高齢者等の交通安全に対する意識の向上のためにさらに効果的な取り組み等がなされることを期待したい。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果 霧島市の地域特性を考慮すると、交通事故は霧島市民だけへの取り組みでは、減らないと思われるが、市民である高齢者による道路の横断中の死亡事故等も多いため、特に高齢者に対しての交通ルールに対する意識啓発など、交通安全協会の果すべき役割に期待したい。	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容 霧島・横川地区交通安全協会と更なる連携を深め、高齢者等の交通安全に対する意識向上の強化に努める。
--	---

事務事業コード	702110	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 17 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	
	コード				
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績				
生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。 (事務概要) ・ 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査 ・ 設計・施工・入札業務(建設部建築住宅課が行う) ・ 道路占有許可申請・NTT柱併設置占有許可申請事務			事務事業の概要と同じ				
			平成24年度計画				
		前年度と同じ					
② 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	安全灯の設置数	基	37	43	0	45	
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市域	安全灯の設置要望箇所数	基	55	58	0	55
イ							
ウ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	37	43	0	45
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	67	74	0	
イ							

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)	
予算額	当初予算額	4,479	1,914
	補正及び流用	240	
	予算合計	4,719	1,914
決算額	国庫補助金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	4,669	
支出合計	4,669		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか?	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか?
生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。	生徒に対する声かけ事案が大幅に減少した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか?	④ この事務事業に対する議会から出された意見
市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。	特になし。

事務事業 コード	702110	事 務 事業名	安全灯設置事業	担 当 部	総務部
				担 当 課	安心安全課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報 酬									
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費									
7	賃 金									
8	報 償 費									
9	旅 費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	1,861		1,861	1,914		1,914	1,899		1,899
	消 耗 品 費									
	燃 料 費									
	食 料 費									
	印 刷 製 本 費									
	光 熱 水 費	1,281		1,281	1,600		1,600	1,559		1,559
	修 繕 料	580		580	314		314	340		340
12	役 務 費									
	通 信 運 搬 費									
	広 告 料									
	手 数 料									
	保 険 料									
13	委 託 料	284		284				315		315
14	使用料及び賃借料									
15	工 事 請 負 費	2,524		2,524				2,642		2,642
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積 立 金									
26	寄 附 金									
27	公 課 費									
28	繰 出 金									
計		4,669		4,669	1,914		1,914	4,856		4,856

財源内訳	国									
	県									
	地 方 債									
	辺 地 債									
	過 疎 債									
	合 併 特 例 債									
	そ の 他									
一 般 財 源	4,669		4,669	1,914		1,914	4,856		4,856	
計	4,669		4,669	1,914		1,914	4,856		4,856	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当 初 予 算	4,479 千円		
	補 正 及 び 流 用	240 千円		
	第 1 回		第 5 回	
	第 2 回		第 6 回	
	第 3 回		第 7 回	
	第 4 回		流 用 (2月)	240
予 算 合 計	4,719 千円			

平成 23 年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702110	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯を設置して明かりを確保することは、犯罪の起きにくい環境となることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	市内の集落間の暗がりといった犯罪が起きやすいところを対象としており、対象については適切である。また、そのような暗がりを解消するために事業を実施しており、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	安全灯は、当該年度予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することに、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪がおきやすい環境を解消できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 防犯組合連合会運営事業(防犯灯設置事業) 防犯灯は集落内の暗がりをなくし、犯罪を防止することを目的として設置している。安全灯設置事業と連携することにより、市内の暗がりの解消を期待できる。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		通学路の安全確保の観点から、予算等の調整を行い安全灯が必要な箇所については、早急に対応したい。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	
(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果 平成24年度については、JAあいらからの寄付金を活用し交通事故抑止の一環として他の事業で安全灯を新設し、当事業では、維持、修繕を行う。	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容 通学路上における危険箇所の解消については、積極的な対応をしたい。

事務事業コード	702121	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 18 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例
	コード	702121			霧島市防犯パトロール支援事業実施要綱
関連計画					

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)		主な活動	平成23年度実績			
市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。 ・支援対象・・・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。 ・支援内容・・・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。 ・支援を受けるために提出する書類 (1) 防犯パトロール隊概要書 (2) 防犯パトロール隊従事者名簿 (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書			事務事業の概要と同様			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			平成24年度計画			
			前年度と同様			
		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	3	2	4	4
イ						
ウ						
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市民	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ	防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	135	123	112	112
ウ						
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	防犯パトロール隊が結成される	%	84	86	87	87
イ						
ウ						
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	犯罪の起きにくい環境となる	%	7.6	7.1	8.0	
イ						

(2) 事業費 単位:千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
予算額	当初予算額	186
	補正予算額	0
	予算合計	186
決算額	国庫補助金	0
	県支出金	0
	地方債	0
	その他	0
	一般財源	100
	支出合計	100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 特になし。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。

事務事業 コード	702121	事務 事業名	防犯パトロール隊支援事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課

単位:千円		平成23年度 (決算)			平成24年度 (当初予算)			平成25年度 (見込)		
		単独	補助	合計	単独	補助	合計	単独	補助	合計
1	報酬									
2	給料									
3	職員手当等									
4	共済費									
7	賃金									
8	報償費									
9	旅費									
10	交際費									
11	需用費	100		100	167		167	167		167
	消耗品費	100		100	167		167	167		167
	燃料費									
	食料費									
	印刷製本費									
	光熱水費									
	修繕料									
12	役員費									
	通信運搬費									
	広告料									
	手数料									
	保険料									
13	委託料									
14	使用料及び賃借料									
15	工事請負費									
16	原材料費									
17	公有財産購入費									
18	備品購入費									
19	負担金補助・交付金									
20	扶助費									
21	貸付金									
22	補償補填及び賠償金									
23	償還金・利息・割引料									
24	投資及び出資金									
25	積立金									
26	寄附金									
27	公課費									
28	繰出金									
計		100		100	167		167	167		167

財源内訳	国									
	県									
	地方債									
	辺地債									
	過疎債									
	合併特例債									
	その他									
一般財源	100		100	167		167	167		167	
計	100		100	167		167	167		167	

補助率	国								
	県								
補助基本額									

平成 23 年度	当初予算	186千円		
	補正予算			
	第1回(6月)		第5回	
	第2回(9月)		第6回	
	第3回		第7回	
	第4回		第8回	
予算合計	186千円			

平成23年度 財源内訳の「その他」の内訳	
参加費等の事業実施のための収入説明	

事務事業コード	702121	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯に対する意識が高まることにより防犯パトロール活動が行われることは、犯罪の起こりにくい環境となることに結びついている。
	② 公共関与の妥当性 ・この事業をなぜ市が行わなければならないのか? ・税金を投入して、達成する目的か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつくっていくことは市の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	対象は、防犯パトロール隊を組織している市民とパトロール隊未結成の地域としている。市民の防犯意識を高め、全市的に防犯パトロール隊を結成していくことにより、犯罪の起きにくい環境となることを目的としており、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・目的を達成するためには、この事務事業以外の手段はないか? ・類似事業との統廃合や連携を図ることにより成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか? ・成果を下げずに職員以外の対応や委託をできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているため、受益者負担は公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		市内には多くのパトロール隊が結成されているので、これらのパトロール隊がさらに効果的な活動を展開できるように警察と連携しながら支援していくとともに、未結成の地域についても地区自治公民館等へパトロール隊結成の働き掛けを行っていく。

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成24年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成25年度に取り組むべき具体的な内容
防犯パトロール隊等の活動による地域内での監視の目の強化や周知は犯罪の抑止に繋がるため、今後は現在結成されているパトロール隊のさらなる積極的な活動が展開されるように働きかけていきたい。	各パトロール隊の活動状況等の把握を行いながら、活動の拡充を図っていきたい。

事務事業コード	702122	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
政策名	1	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課
施策名	5	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ
基本事業名	2	防犯活動の推進		電話番号	45-5111
				内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 H 6 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	5	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例
	コード	702122			霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input checked="" type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。 霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。 主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報誌、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。							
補助金・負担金の交付先	霧島地区防犯協会・北始良地区防犯組合連合会	補助金の対象経費	協会の運営及び活動に要する経費				
② 活動指標 (事務事業の活動量)							
		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	負担金を交付した団体数	団体	2	2	2	2	
イ	霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	622	440	500	500	
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)							
④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	市民	人口	人	127,487	127,365	129,098	129,328
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)							
⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	91.4	92.5	92.0	92.0
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)							
⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)	
ア	防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	785	872	973	
イ							

(2) 事業費 単位：千円

	23年度(決算)	24年度(予算)
当初予算額	7,451	7,449
補正予算		
予算合計	7,451	7,449
決算額	国庫補助金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	一般財源	7,451
支出合計	7,451	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか？	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか？
犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会(旧国分地区防犯組合連絡協議会)は昭和49年、北始良地区防犯組合連合会は平成6年に設立され、両団体への負担金の交付を開始した。	5年前と比較すると、市民の防犯意識が高まり、刑法犯認知件数が減少傾向にあったが、23年度は前年度より増加した。
③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているか？	④ この事務事業に対する議会から出された意見
特になし	特になし。

事務事業 コード	702122	事務 事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象 地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山	補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島地区防犯協会									補助金	5,742	補助金	5,746	補助金	5,746
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									5,742		5,746		5,746	
2	北始良地区防犯組合連合会									補助金	1,709	補助金	1,703	補助金	1,703
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計									1,709		1,703		1,703	
3										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
4										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
5										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
6										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
7										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
8										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
9										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
10										補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源	
	合計														
計										補助金負担金合計	7,451	補助金負担金合計	7,449	補助金負担金合計	7,449
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計	
										自主財源率		自主財源率		自主財源率	

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名		平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	負担金額					全国	九州	県	その他
1									
2									
3									
4									
5									
合計									

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	7,451
補正予算	
合計	7,451

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	702122	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	負担金の交付を受けた防犯協会が活動することによって、市民や防犯協会会員の防犯意識が高まり、防犯活動に取り組むことに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	霧島市が犯罪のない安心安全なまちとなるには、防犯協会会員をはじめ、全市民の防犯意識が高まるのが大切であることから、対象・意図ともに適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input type="checkbox"/> 向上余地がある	防犯協会には様々な取組みをこれまでおり実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等) 市や警察が取り組んでいる防犯に関する各事業 防犯に関し、防犯組合・市・警察と連携し取り組んでいる。今後も連携していく。
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	支援分担金の算出方法として、人口×50円としているため、削減余地がない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		今後も市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進するために、支援を継続する。

3 今後の方向性<PLAN>	
(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑤の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3)具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか	
① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
当協会の活動により市民の防犯意識が高まり、安全で安心なまちづくりが推進することを期待する。	前年度同様、当協会の活動に対して支援する。

事務事業コード	702120	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課
政策名	1	快適で魅力あるまちづくり		グループ	交通防犯グループ
施策名	5	交通安全・防犯の推進		電話番号	45-5111
基本事業名	2	防犯活動の推進		内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	2	総務費		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S 48 年度~)
	項	1	総務管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	目	15	交通防犯対策費	根拠法令・条例等	霧島市安心安全まちづくり条例、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱
コード	702120				
補助金負担金別	<input checked="" type="checkbox"/> 団体の運営支援 <input type="checkbox"/> 団体の活動支援 <input type="checkbox"/> イベント等の補助 <input type="checkbox"/> 協議会等負担金				

1. 現状把握 (1)事務事業の目的と指標 <Do>

① 手段 (事務事業の概要)							
市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。 ・霧島市防犯組合連合会の組織概要 各地区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) ・主な事務 各地区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。							
補助金・負担金の交付先	霧島市防犯組合連合会		補助金の対象経費	霧島市防犯組合連合会の運営及び活動に要する経費			
② 活動指標 (事務事業の活動量)			単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	防犯灯の設置数		基	161	184	174	174
イ							
ウ							
③ 対象 (誰、何を対象にしているのか)	④ 対象指標 (③対象の大きさを表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	市域	防犯灯の設置要望箇所数	箇所	181	197	187	187
イ							
⑤ 意図 (対象をどうしたいのか)	⑥ 成果指標 (⑤意図の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	安心して通行できるようになる	新たに防犯灯が設置された箇所数	箇所	161	184	174	174
イ							
ウ							
⑦ 結果 (どんな結果に結び付けるのか)	⑧ 上位成果指標 (⑦結果の達成度を表す指標)		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)	25年度(見込)
ア	犯罪の起きにくい環境となる。	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	89.0	93.4	93.0	
イ							

(2) 事業費		単位: 千円		(3) 事務事業の環境変化・住民意見等		
	23年度(決算)	24年度(予算)	① この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始されたのか? 市街化が進む中、集落内の暗がりもなくして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。	② 事務事業を取り巻く環境は、開始時期又は5年前と比べてどう変わったのか? 新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。		
予算額	当初予算額	4,923				4,923
	補正予算額					
	予算合計	4,923	4,923			
決算額	国庫補助金		③ この事務事業に対して誰からどんな意見や要望が寄せられているのか? 市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。	④ この事務事業に対する議会から出された意見 特になし。		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,923				
支出合計	4,923					

事務事業 コード	702120	事務 事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

■運営支援・活動支援・イベントの補助等の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									会員数	平成23年度 (決算)		平成24年度 (予定)		平成25年度 (予定)	
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山		補助金	自主財源	補助金	自主財源	補助金	自主財源
1	霧島市防犯組合連合会										補助金	4,923	補助金	4,923	補助金	4,923
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計	4,923	合計	4,923	合計	4,923	
	対象地区	●								自主財源率		自主財源率		自主財源率		
2											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
3											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
4											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
5											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
6											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
7											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
8											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
9											補助金		補助金		補助金	
										自主財源		自主財源		自主財源		
										合計		合計		合計		
	対象地区									自主財源率		自主財源率		自主財源率		
計										補助金負担金合計	4,923	補助金負担金合計	4,923	補助金負担金合計	4,923	
										自主財源合計		自主財源合計		自主財源合計		
										自主財源率		自主財源率		自主財源率		

■負担金の状況

単位：千円

No.	団体名・協議会名									負担金額	平成23年度 (決算)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (予定)	負担金の支払先			
	対象地区	全市	国分	溝辺	横川	牧園	霧島	隼人	福山					全国	九州	県	その他
1										負担金額							
2										負担金額							
3										負担金額							
4										負担金額							
5										負担金額							
合計																	

■平成23年度予算の状況

<補正予算内訳>

単位：千円

当初予算	4,923
補正予算	
合計	4,923

第1回		第4回		第7回	
第2回		第5回		第8回	
第3回		第6回			

交付シート <補助金・負担金用>

事務事業コード	702120	事務事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

2 評価の部 <SEE>		評価	評価理由
A 目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は基本事業の意図(基本シートの結果)に結びつくか?	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯を設置して明かりを確保することは、犯罪の起きにくい環境となることに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 ・なぜ市が補助又は負担しなければならないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 ・対象や意図を限定又は追加すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある	集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい場所を対象としており、対象については適切である。また、そのような暗がり解消のために事業を実施しており、意図も適切である。
B 有効性 評価	④ 成果の向上余地 ・成果指標の現状値をあるべき水準まで向上させることができるか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない(十分に成果が出ている) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 ・補助金又は負担金の交付を廃止又は休止した場合にどのような影響があるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・他に同様の補助金又は負担金はないか? ・統廃合や連携することができないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統合できない <input type="checkbox"/> 連携できない <input type="checkbox"/> 統合できる <input type="checkbox"/> 連携できる	(他に手段がある場合の事務事業名等)
C 効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 ・交付先に働きかけて、市の負担を削減することができるか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して事務事業に係る業務時間を削減できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
D 公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 ・補助金又は負担金の一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? ・受益者負担が公平公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治公民館や自治会が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。
総括	(1) 1次評価者(課長)としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	各地区からの設置要望個所に整備するための予算の確保が十分でない。	

3 今後の方向性<PLAN>

(1) 評価結果にもとづく今後の方向性	(2) 廃止又は休止すべきとした場合の理由
<input type="checkbox"/> 廃止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 休止 [目的妥当性①②、有効性⑥の結果] <input type="checkbox"/> 目的再設定 [目的妥当性①③の結果] <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 [有効性⑤の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上) [有効性④の結果] <input checked="" type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減) [効率性⑦⑧の結果] <input type="checkbox"/> 公平性改善 [公平性⑨の結果] <input type="checkbox"/> 現状維持・継続 ⇒(3) 具体的な改善計画は不要	

(3) 具体的な改善計画 ※(1)のチェック項目に対し、具体的にどのように取り組むのか

① 平成22年度の取組み概要及び期待される効果	② 平成23年度に取り組むべき具体的な内容
防犯灯の設置要望に対しては、可能な限り対応したい。また、各地区の事業実績等を検証し、同程度の単価で工事が行われるよう業者間の調整を行いたい。各地区の防犯連絡協議会で施工される防犯灯設置工事関係の情報収集を行う。	材料・機材などについて、より経済的なものの研究を行い、コストダウンを図るとともに、各自治会の電気料金の負担軽減につながる方法の検討も行う。